

第6章 一般財団法人自治研修協会

第1節 設立の経緯及び機構

財団法人自治研修協会（現一般財団法人自治研修協会 以下「自治研修協会」という）は、地方公務員の研修機関としての自治大学校における研修の充実に協力し、その研修効果の向上を期するとともに、住宅難の現況に鑑み研修生に寄宿舎を提供し、その経済的負担を軽減する等研修生の福利厚生を図ることを趣旨として昭和32年6月10日に設立された。

第1回設立のための発起人会は、自治大学校研修生寄宿舎建設について国庫補助金10,000千円が認められ、また、各界の協力を得て寄宿舎建設の見通しもついたところで、昭和32年4月12日自治大学校において開催され、寄附行為、寄附財産、事業計画、収支予算等を決定した。更に第2回発起人会を同年5月6日都道府県会館で開催し、設立代表者、理事長及び常任理事等を決定し、財団法人の設立について、昭和32年5月15日内閣総理大臣あて東京都知事を経由して、申請したところ、昭和32年6月10日に正式に許可された。

なお、基本財産としては、全国知事会、全国市長会及び全国町村会から寄付金200千円をもってあてられ、役員は、

理事長

理事 6名以上8名以内（理事長を含む）

監事 2名以上4名以内

評議員 6名以上9名以内

顧問 3名以内（任意）

をおくことになっており、会議は理事会及び評議員会からなっている。

理事会及び評議員会の構限であるが、当時原案においては、理事会を執行機関とし、評議員会を議決機関とすることとしていたが、組織は極力簡素化すべきであるという見地から発起人会においてこれを改め、議決及び執行機関として理事会をおき、諮問機関として評議員会をおくこととされた。

事務所は、平成15年3月の自治大学校移転に伴い、同様に自治大学校内に移転し、現在は、総務省から自治大学校管理棟3階の一部を使用する許可を受けている。

その後、公益法人改革に伴い、平成25年4月1日財団法人から一般財団法人に移行している。

第2節 事業

自治研修協会の事業は、平成25年4月1日一般財団法人移行に伴い制定した定款第4条において、

1. 地方公務員等に対する研修会、各種セミナー、講演会及び研修の支援。
2. 地方自治及び人材育成に関する調査研究、企画開発、情報の収集及び提供並びに図書刊行。
3. 地方公共団体等との連携による地域経営支援の促進に係る人材育成。
4. 自治大学校の研修生及び関係者の福利厚生に係る業務。
5. 自治大学校の卒業生及び修了生の親睦と教養に係る協力。
6. 海外からの留学生等に係る研修の業務。
7. その他この法人の目的達成に必要な事業。

を行うこととなっているが、昭和32年設立以後実施した主な事業をあげると、次のような事業があげられる。

1. 自治大学校旧寄宿舎建設事業

日本住宅公団の特定分譲住宅として同団東京支所の設計監理のもとに、旧「麗澤寮」は昭和32年8月15日着工し、工費54,207千円を要し、翌33年4月25日完成した。さらに92,873千円をもって、47、48年度と同寮の冷房施設を整備するとともに、寮の拡張工事を行った。

また、昭和46年4月30日完工した旧「洗心寮」の建設に当たって、総工費240,000千円のうち、85,600千円を自治研修協会が分担して建設した。

なお、旧「麗澤寮」については、昭和52年3月4日、旧「洗心寮」については、昭和47年6月2日にそれぞれ国に寄付した。

2. 自治大学校旧校舎建設に対する協力

自治大学校麻布校舎は、昭和35年3月1日着工し昭和36年3月末に完成したものであったが、工事費について、国費50,000千円をもってしては建築できないため、自治研修協会において特別競輪益金寄付金60,000千円を受け、また全国知事会、全国市長会、全国町村会の3団体から、10,000千円（3団体から当時借入れた額は15,000千円であるが、そのうち寄宿舎暖房施設設置等のため約5,000千円を費している）の借入金を受け、合わせて70,000千円をもって、それぞれ国と自治研修協会と施行区分を定め、工事を行い、協会施行分については工事完成後国に寄付したものである。

3. 資料館建設事業

「地方自治資料室」と「戦後自治資料室」の前身である資料館は、昭和50年8月に着工し、翌年51年3月に完成した。工事費については、日本船舶振興会からの補助金85,410千円、地方3団体からの借入れ（無利子）21,360千円をもって充て、工事完成後、昭和51年4月1日に国に寄付した。

4. 寮歌の制定

自治大学校旧寄宿舎が完成して以来5周年を迎えた昭和38年において、多年の要望であった寮歌を制定することとなり、自治研修協会では自治大学校と共催で、自治大学校校友会後援の下に葉書により全校友から寮歌の募集を行い、81編の応募作品中から入選2編、佳作1編を決定し、更に入選作をもととして1編の寮歌を制作し、日本文化協会理事長作曲家明本京静氏に作曲を依頼して、完成をみるに至ったものである。なお、昭和35年においても校友だよりを通じ、募集を行ったが、募集作品が少なく入選作を決定するまでに至らなかった経緯がある。

寮歌及び入選作、寮歌審査委員氏名等は次のとおりである。

自治大学校寮歌

- | | |
|--|--|
| <p>一 自治の担い手君と我
集いて学ぶ麗澤寮
仲間意識を昂めつつ
青春ここに再びと
真理求めてふるいたつ</p> | <p>四 夏の陽暮れて君と我
逍遥ともに打ち連れて
南部の坂に仰ぎ見る
夜空に高く煌々と
麗澤寮の灯は明かし</p> |
| <p>二 富士見が丘に君と我
ああ「麗澤」の故事きけば
英俊あつめ邦づくり
朋友ともに学論じ
徳をはげむ謂れとや</p> | <p>五 秋の夕べに君と我
自治の書物をともにふせ
睦み語らん故郷を
想いは同じ遠い空
妻子の顔を偲びつつ</p> |
| <p>三 春はあけぼの君と我
木立も萌ゆる有栖川
理想を語り佇めば
常磐の松の声に聞く
明日の日本の道標</p> | <p>六 冬の朝に君と我
麗澤寮の屋上に
肩を並べて見はるかす
真白き富士の気高さは
われらが自治の理想像</p> |

七 幸を祈りて君と我
四季折々にあざやかな
花の香にほう庭園みれば
故郷の香の満ち満ちて
泉のごとく湧く意欲

八 今宵かたみに君と我
お国自慢を競いつつ
また逢うときを楽しみに
名残りもつきぬ盃を
あふるるばかり傾けん

入 選 作

2部14期生 松原範幸（高松市）

一 自治の担い手 君と我
ここに麗澤に集いきて
真理求めて相はげむ
友情永久に変わらじと
誓は固し 富士見台
二 春はあけぼの
木立も萌ゆる有栖川
理想を語り佇めば
木々は教えんわれわれに
明日の日本の道標
三 夏はたそがれ君と我
逍遥おわり打ち連れて
南部の坂に仰ぎみる
夜空に高く煌々と
麗澤寮の灯は明かし

四 秋の夕べに君と我
自治の書物をともにふせ
睦み語らん故郷を
想いは同じ遠い空
妻子の顔を偲びつつ
五 冬の朝に君と我
麗澤寮の屋上に
肩を並べて見はるかす
富士の高嶺の気高さは
われらが自治の理想像
六 今宵かたみに 君と我
明日は別れて西東
また逢うときを楽しみに
われにすすむる君が盃
あふるるばかり傾けん

入 選 作

1部19期生 小林哲朗（北海道）

一 麻布富士見の 丘の上の
ヒマラヤ杉に 囲まれた
自治精神の学舎は
白亜の階天高く
二 ああ「麗澤」の古事きけば
英俊あつめ 邦づくり
歴史は移り 松籟は
先人の徳 告ぐるなり
三 笈負い集う ともがらは
仲間意識に つながれて
青春ここに 再びと
真理を求め ふるいたつ

四 四季の推移 鮮かな
花の香満つる 庭園みれば
故郷の香の みなぎりて
意欲の泉と いえるなり
五 学成り別れの酒を吸み
“おくに自慢”の唄うたう
来し方しのび 手を打てば
胸に湧き立つ 思いあり
六 さらばさらばと 手を振りて
南部坂をば 後にする
顧みすれば 陽をうけて
麗澤寮は 永久にあり

○審査委員

音楽家日本文化協会理事長
声 楽 家
自治省行政局長

明本 京静
安西 愛子
佐久間 彊

全国知事会事務局次長 佐藤嘉四郎
自治大学校校友会会長 西本 幸利
自治大学校長 堀部 清

5. テニスコート等の建設

自治大学校研修生の健康保持を図るため、財団法人日本船舶振興会から補助金1,150千円を受け、昭和38年8月、自治大学校旧校庭に庭球及び鉄棒の体育施設を設置した。

さらに、昭和47年3月に建設省予算で行われた講堂の体育施設の改造に際して、バドミントン施設、卓球台等の体育施設の寄付を行った。

なお、1～3、5の施設は、平成15年3月の自治大学校移転に伴い、国において処分されている。

6. 万博記念特別会計による事業活動

昭和46年3月31日、日本万国博覧会地方公共団体出展準備委員会 桑原幹根氏（当時全国知事会会長）から、日本万国博覧会場における地方自治体館の運営に係る収支決算に伴う剰余金72,500千円を、地方自治の振興に役立たせるため、自治研修協会に基金として寄付された。自治研修協会は、万国記念特別会計を設置して管理することとし、同基金から生ずる果実によって、諸外国の地方自治制度の調査研究を行った。

また、昭和48年度においては、船舶協会からの補助金13,760千円と自己資金3,810千円、計17,570千円でもって、特にアジア・極東地域から強く要望のなされていたわが国の地方自治に関する制度及び運営の実態のこれら地域への紹介、及びこれら地域の地方自治に関する制度及び運営に関する資料の収集、研究を行った。

7. 寄宿舎の運営管理

立川移転に伴い国が設置した自治大学校寄宿舎の運営管理は、平成22年度から自治大学校施設の管理・運營業務の包括的な民間競争入札の導入により実施されている。自治研修協会は、寄宿舎の運営管理のうち入寮等事務、研修経費の徴収及び国庫納付事務を行っている。

8. 一般財団法人自治研修協会の主な事業

- ・地方公務員等研修支援
- ・調査研究
- ・研修用教材作成
- ・自治大学校研修生入校に関する業務の請負

一般財団法人自治研修協会 定款

制定 平成25年4月1日
最終改正 平成26年7月1日

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、一般財団法人自治研修協会と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都立川市に置く。

2 この法人は、理事会の決議をもって従たる事務所を必要な地に置くことができる。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、地方公共団体等の職員等の研修及び地域経営に資する人材育成等に関する調査研究、企画開発、普及啓発等を行い、あわせて自治大学校の研修生の福利厚生の上昇に協力し、もって地方公務員及び地域づくりに携わる関係者（以下「地方公務員等」という。）の地域社会活動の推進を図る等地方行政の能率的な運営の確保と活力ある地域社会の実現に資することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 地方公務員等に対する研修会、各種セミナー、講演会及び研修の支援。

- (2) 地方自治及び人材育成に関する調査研究、企画開発、情報の収集及び提供並びに図書の刊行。
- (3) 地方公共団体等との連携による地域経営支援の促進に係る人材育成。
- (4) 自治大学校の研修生及び関係者の福利厚生に係る業務。
- (5) 自治大学校の卒業生及び修了生の親睦と教養に係る協力。
- (6) 海外からの留学生等に係る研修の業務。
- (7) その他この法人の目的達成に必要な事業。

2 前項の事業については、全国において行うものとする。

第3章 資産及び会計

(基本財産)

第5条 基本財産は、この法人の目的である事業を行うために不可欠な財産として理事会で定めたものとする。

- 2 基本財産は、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
- 3 基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、評議員会において、当該事項についての特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数の承認を得なければならない。

(事業年度)

第6条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第7条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎事業年度開始の日の前日までに理事長が作成し、理事会の承認を得なければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所及び従たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置くものとする。

(事業報告及び決算)

第8条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
 - (2) 事業報告の附属明細書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 正味財産増減計算書
 - (5) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書
- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号及び第2号の書類については、定時評議員会に報告するものとし、第3号から第5号までの書類については、定時評議員会に提出し承認を受けなければならない。
 - 3 第1項の書類のほか、監査報告を主たる事務所に5年間、また、従たる事務所に3年間備え置くとともに、定款を主たる事務所及び従たる事務所に備え置くものとする。

第4章 評議員

(評議員)

第9条 この法人に、評議員5名以上9名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第10条 評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「一般法人法」という。）第179条から第195条までの規定に従い、評議員会において行う。

- 2 評議員を選任する場合には、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。
 - (1) 各評議員について、次のイからへまでに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

- イ 当該評議員及びその配偶者又は3親等内の親族
 - ロ 当該評議員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
 - ハ 当該評議員の使用人
 - ニ ロ又はハに掲げる者以外の者であつて、当該評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持しているもの
 - ホ ハ又はニに掲げる者の配偶者
 - ヘ ロからニまでに掲げる者の3親等内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
- (2) 他の同一の団体（公益法人を除く。）の次のイからニまでに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。
- イ 理事
 - ロ 使用人
 - ハ 当該他の同一の団体の理事以外の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）又は業務を執行する社員である者
 - ニ 次に掲げる団体においてその職員（国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く。）である者
 - ① 国の機関
 - ② 地方公共団体
 - ③ 独立行政法人通則法第2条第1項に規定する独立行政法人
 - ④ 国立大学法人法第2条第1項に規定する国立大学法人又は同条第3項に規定する大学共同利用機関法人
 - ⑤ 地方独立行政法人法第2条第1項に規定する地方独立行政法人
 - ⑥ 特殊法人（特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人であつて、総務省設置法第4条第15号の規定の適用を受けるものをいう。）又は認可法人（特別の法律により設置され、かつ、その設置に関し行政官庁の認可を要する法人をいう。）

（評議員の任期）

- 第11条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。
- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。
- 3 評議員は、第9条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

（評議員の報酬等）

- 第12条 評議員に対して、会議出席1日当たり3万円を超えない範囲内で、報酬を支給することができる。
- 2 評議員には、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。
- 3 前2項に関し必要な事項については、評議員会の決議によって別に定める報酬等の支給規則による。

第5章 評議員会

（構成）

- 第13条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。
- 2 評議員のうち1名を評議員会長とし、評議員の互選により選任する。

（権限）

- 第14条 評議員会は、次の事項について決議する。
- (1) 理事及び監事の選任及び解任
 - (2) 理事及び監事の報酬等の額
 - (3) 評議員に対する報酬等の支給の基準
 - (4) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認

- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分又は除外の承認
- (8) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項
(開催)

第15条 評議員会は、定時評議員会として、毎事業年度の終了後3か月以内に開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第16条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 評議員は、理事長に対して、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。
- 3 前項の規定による請求があったときは、理事長は、遅滞なく、評議員会の招集の手続を行わなければならない。

(招集の通知)

第17条 理事長は、評議員会の開催日の5日前までに、評議員に対して、会議の日時及び場所並びに目的である事項を記載した書面をもって招集の通知を発しなければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、評議員全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく評議員会を開催することができる。

(議長)

第18条 評議員会の議長は、評議員会長がこれに当たる。

(決議)

第19条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、議決に加わることができる評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行う。
 - (1) 監事の解任
 - (2) 評議員に対する費用の支給の基準
 - (3) 定款の変更
 - (4) 基本財産の処分又は除外の承認
 - (5) その他法令で定められた事項
- 3 理事又は監事を選任する決議に際しては、候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。

(決議の省略)

第20条 理事が、評議員会の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることができる評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

- 2 前項の規定により評議員会の決議があったとみなされた日から10年間、同項の書面又は電磁的記録を、主たる事務所に備え置かなければならない。

(報告の省略)

第21条 理事が評議員の全員に対し、評議員会に報告すべき事項を通知した場合において、その事項を評議員会に報告することを要しないことについて、評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その事項の評議員会への報告があったものとみなす。

(議事録)

第22条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議事録には、議長及び会議に出席した評議員の中から選出された議事録署名人2名が署名し、又は記名押印しなければならない。

(評議員会運営規則)

第23条 評議員会の運営に関し必要な事項は、法令又はこの定款で定めるもののほか、評議員会において定める評議員会運営規則による。

第6章 役員等

(役員の設定)

第24条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事5名以上8名以内
- (2) 監事2名以上4名以内

2 理事のうち1名を理事長とし、一般法人法上の代表理事とする。

3 代表理事以外の理事のうち1名を一般法人法第197条において準用する同法第91条第1項第2号の業務を執行する理事（以下「業務執行理事」という。）とする。

(役員を選任)

第25条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 代表理事及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

3 各理事について、当該理事及びその配偶者又は3親等以内の親族その他常勤の役員を指名することができる特別の関係がある者である理事の合計数が、理事の総数の3分の1を超えてはならない。監事についても、同様とする。

4 他の同一の団体（公益法人を除く。）の理事又は使用人である者その他これに準ずる相互に密接な関係にある者である理事の合計数は、理事の総数の3分の1を超えてはならない。監事についても、同様とする。

5 理事及び監事は、相互に兼ねることができない。

(理事の職務及び権限)

第26条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を統括する。

3 業務執行理事は、理事長を補佐し、この法人の業務を執行する。

4 理事長及び業務執行理事は、毎事業年度に4か月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第27条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第28条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4 理事又は監事は、第24条に定める定数に足りなくなるときは、辞任又は任期満了後においても、新たに選任された者が就任するまでは、なお役員としての権利義務を有する。

(役員解任)

第29条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって、解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第30条 役員は無報酬とする。ただし、業務執行理事に対しては、報酬を支給することができる。

2 前項の規定にかかわらず、業務執行理事以外の非常勤の役員が協会の業務のため出頭する場合にあっては、1日当たり3万円を超えない範囲内の額を、報酬として支給することができる。

3 前2項に関し必要な事項については、評議員会の決議によって別に定める報酬等の規則による。

4 役員には、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。

(顧問)

第31条 この法人に、顧問を若干名置くことができる。

2 顧問は、理事長の諮問に応え、理事長に対し、意見を述べる。

3 顧問は、理事会において任期を定めた上で選任する。

4 顧問は、無報酬とする。ただし、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。

第7章 理事会

(構成)

第32条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第33条 理事会は、次の職務を行う。

(1) この法人の業務執行の決定

(2) 理事の職務の執行の監督

(3) 理事長及び業務執行理事の選定及び解職

(開催)

第34条 理事会は、通常理事会及び臨時理事会とする。

2 通常理事会は、毎事業年度に2回開催する。

3 臨時理事会は、次のいずれかに該当する場合に開催する。

(1) 理事長が必要と認めたとき。

(2) 理事長以外の理事から理事長に対し、理事会の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。

(3) 前号の請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合に、その請求をした理事が招集したとき。

(4) 一般法人法第197条において準用する同法第101条第2項の規定に基づき、監事から理事長に対し、招集の請求があったとき。

(5) 前号の請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合に、その請求をした監事が招集したとき。

(招集)

第35条 理事会は、法令及びこの定款で別段の定めのある場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第3項第2号又は第4号に該当する場合は、その請求があった日から2週間以内に理事会を招集しなければならない。

3 理事会を招集するときは、理事長は、理事会の日時及び場所並びに理事会の目的である事項を記載した書面により、開催の5日前までに、各役員に対して通知を発しなければならない。

4 前項の規定にかかわらず、役員全員同意があるときは、招集の手続を経ることなく理事会を開催することができる。

(議長)

第36条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。ただし、第34条第3項第3号又は第5号の規定により臨時理事会を開催したときは、出席した理事の互選により議長を定める。

(決議)

第37条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(決議の省略)

第38条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることができる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事が異議を述べたときは、この限りでない。

2 理事会の決議を省略したときは、決議があったものとみなされた事項の内容、当該事項を提案した理事の氏名、決議があったものとみなされた日及び議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名を議事録に記載又は記録しなければならない。

(報告の省略)

第39条 理事又は監事が理事及び監事の全員に対し、理事会に報告すべき事項を通知した場合においては、その事項を理事会に報告することを要しない。ただし、一般法人法第197条において準用する同第91条第2項の規定による報告については、この限りでない。

(議事録)

第40条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した代表理事及び監事は、前項の議事録に署名し、又は記名押印する。

(理事会規則)

第41条 理事会に関する事項は、法令又はこの定款で定めるもののほか、理事会において定める理事会規則による。

第8章 定款の変更、合併、事業の譲渡、解散及び清算

(定款の変更)

第42条 この定款は、評議員会において、議決に加わることができる評議員の3分の2以上に当たる決議によって変更することができる。

2 前項の規定は、この法人の目的及び事業並びに評議員の選任及び解任の方法についても同様とする。

(合併等)

第43条 この法人は、評議員会において、議決に加わることができる評議員の3分の2以上に当たる多数の決議により、他の一般法人法上の法人との合併又は事業の全部若しくは一部の譲渡をすることができる。

(解散)

第44条 この法人は、基本財産の滅失その他の事由によるこの法人の目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。

(剰余金及び残余財産の処分)

第45条 この法人は、剰余金の分配を行わない。

2 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議により、この法人と類似の事業を目的とする他の公益法人、地方公共団体若しくは公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人に寄付するものとする。

第9章 事務局

(設置等)

第46条 この法人の事務を処理するため、事務局を置く。

2 事務局には、事務局長のほか、所要の職員を置く。

3 事務局長は、理事会の承認を受けて、理事長が任免する。

4 事務局の職員は、前項の職員を除き理事長が任免する。

5 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の承認を受けて理事長が別に定める。

第10章 公告の方法

(公告の方法)

第47条 この法人の公告は、電子公告により行う。

2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法による。

第11章 雑則

(運営細則)

第48条 この定款で定めるもののほか、この法人の運営に関し必要な事項は、理事会の承認を受けて理事長が別に定める。

附 則

1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。

2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121号第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と一般法人の設立の登記を行ったときは、第6条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

3 この法人の最初の代表理事は、成瀬宣孝とする。

組織図

